

「コミュニティの中心」とコミュニティ政策*

千葉大学大学院人文社会科学研究所教授
広井 良典

はじめに

これからの日本社会を考えていくにあたり、「コミュニティ」というテーマが様々な面で大きな重要性を持つてくることは、あらためて指摘する必要もないことだろう。本論で論じていくように、戦後の日本社会とは一言でいえば「農村から都市への人口大移動」の歴史であったが、都市に移った日本人は、(独立した個人と個人のつながりという意味での)都市的な関係性を築いていくかわりに、「カイシャ」そして「(核)家族」という、いわば“都市の中のムラ社会”を作っていた。そうした関係性のあり方は、経済全体のパイが拡大する経済成長の時代には、「カイシャや家族の利益を追求することが、(パイの拡大を通じて)社会全体の利益にもつながり、また個人のパイの取り分の増大にもつながる」という意味で一定の好循環を作っていた。しかし経済が成熟化し、そうした好循環の前提が崩れるとともに、カイシャや家族のあり方が大きく流動化・多様化する現在のような時代においては、それはかえって個人の孤立を招き、コミュニティの基盤を侵食するとともに、「生きづらい」社会や関係性を生み出す基底的な背景になっている。

それでは、あらためて「コミュニティ」とはそもそも何であり、今後の日本社会におけるコミュニティやその再生のあり方に関して、どのような展望や政

* 本稿は、2007年10月15日のセミナーでの発表(「コミュニティの進化とコミュニティ政策」)をベースに、筆者が新たに書き下ろしたものである。

策対応が重要となってくるのだろうか。ここではこうした問題意識をベースとし、また「コミュニティの中心」及び「コミュニティの単位」というコンセプトを導きの糸としながら、まず人間にとってコミュニティとは何かというテーマを中心とする原理的な考察を行い(1節)、続いて筆者らが2007年5月に行ったコミュニティ政策等に関する全国市町村アンケート調査の結果を概観しつつ、これからのコミュニティそしてコミュニティ政策の展望について議論を展開してみたい(2節)。

1. コミュニティとは何か——コミュニティの生成と進化

コミュニティをめぐる3つの視点

議論の大前提として、そもそも「コミュニティ」とは何かという基本論点について最小限の確認を行っておこう。

「コミュニティ」という言葉ないし概念についての理解や定義は多様であるが、ここでは暫定的に、

「コミュニティ＝人間が、それに対して何らかの帰属意識をもち、かつその構成メンバーの間に一定の連帯ないし相互扶助(支え合い)の意識が働いているような集団」

と理解してみたい(「コミュニティ」という用語は、社会学者G.ヒラリーがその定義例を集めたところ94通りあったという。日端(2008))。ここで、こうした「コミュニティ」というものを戦後の日本社会にあてはめて見れば、高度成長期を中心にコミュニティとして重要な意味を持ったのは、先にもふれたように圧倒的に「カイシャ」と「(核)家族」だったといえるだろう。

ところで、「コミュニティ」という時、少なくとも次の3つの点は区別して考えることが重要と思われる。すなわちそれらは、

①「生産のコミュニティ」と「生活のコミュニティ」

②農村型コミュニティと都市型コミュニティ

③空間コミュニティ（地域コミュニティ）と時間コミュニティ（テーマコミュニティ）

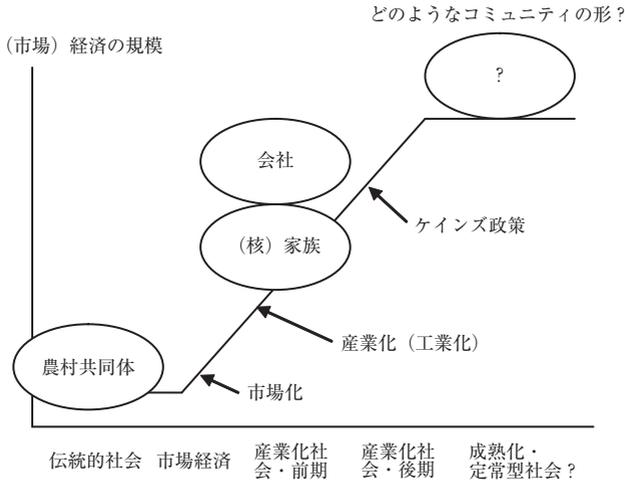
という3つの視点である。このうち主に①と②について以下敷衍したい。

まず①（生産のコミュニティと生活のコミュニティ）については、都市化・産業化が進む以前の農村社会においては、両者はほとんど一致していた。すなわち、稲作等を中心とする農村の地域コミュニティが、そのまま「生産のコミュニティ」でありかつ「生活のコミュニティ」でもあったのである。やがて高度成長期を中心とする急速な都市化・産業化の時代において、両者は急速に“分離”していくとともに、「生産のコミュニティ」としてのカイシャが圧倒的な優位を占めるようになっていった。現役のサラリーマンに“あなたの日々の生活にとってもっとも大きな意味をもつ集団は何か”と問えば、ほぼ確実に勤務先の会社と答えるという状況が、自明の事実となっていたのである。ところが、経済が成熟化し急速な拡大・成長の時代が終わりつつあると同時に、先述のようにカイシャや家族という存在が多様化・流動化している現在、こうした構造そのものが大きく変容する時代を迎えつつある。ここにおいて、“地域という「生活のコミュニティ」は回復しうるか”という問いが新たな装いのもとで浮上してくるのはごく自然な帰結といえる。

こうした点を「経済システムの進化とコミュニティ」という視点でとらえるならば、私たちは市場化・産業化という、いわば地域からの“離陸”の時代から、ポスト産業化（ひいては筆者のいう「定常型社会」）の時代における、地域への“着陸”の時代を迎えつつあるといえようが、いまだそれがどのような形のものとなるかは大方明らかではない（図1）。

ところで、いま「“地域という「生活のコミュニティ」は回復しうるか”という問いが新たな装いのもとで浮上してくる」と述べたこととも関連するが、これからの時代の地域コミュニティを考えていく上で無視できない要因として、少子・高齢化という構造変化がある。この場合重要な視点は、人間の「ライフ

図1 経済システムの進化とコミュニティ——地域からの“離陸”と“着陸”

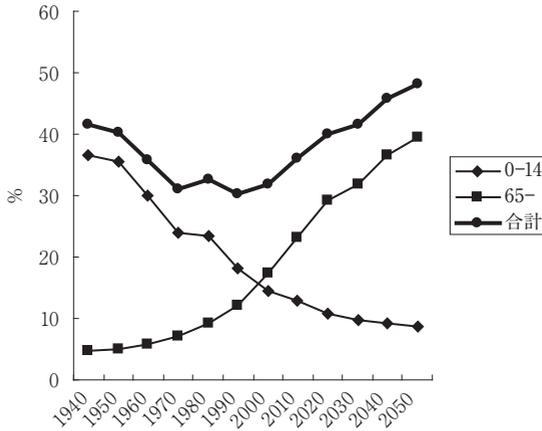


(出所) 筆者作成。

サイクル」というものを全体として眺めた場合、「子どもの時期」と「高齢期」という二つの時期は、いずれも地域への“土着性”が強いという特徴を持っているという点である（これに対し現役世代の場合は、概して“職域”への帰属意識が大きくなる）。

この点を踏まえた上で図2を見てみよう。これは、人口全体に占める「子どもプラス高齢者」の割合の変化を示したものであるが、1940年から2050年という100年強の長期トレンドで見た場合、それがきれいな「U字カーブ」を描いていることが顕著である。すなわち、人口全体に占める「子どもと高齢者」の割合は、戦後の高度成長期を中心に一貫して低下を続け、それが世紀の変わり目である2000年前後に「谷」を迎えるとともに増加に転じ、今後2050年に向けて今度は一貫して上昇を続ける、という大きなパターンがそこに見て取れる（もちろん、前半期においては子どもが、後半期においては高齢者がその大半を占めるといふ点でその中身は対照的なのであるが）。

図2 人口全体に占める「子ども・高齢者」の割合の推移（1940-2050年）



(注) 子どもは15歳未満、高齢者は65歳以上。
 (出所) 2000年までは国勢調査。2010年以降は「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計)。

そして、先ほど「子どもと高齢者は地域への“土着性”が強い」ということを確認したのだが、この点とあわせて考えると、戦後から高度成長期をへて最近までの時代とは、一貫して“地域”との関わりが薄い人々が増え続けた時代であり、それが現在は、逆に“地域”との関わりが強い人々が一貫した増加期に入る、その入り口の時期であるととらえることができる。こうした意味において、「地域」というコミュニティがこれからの時代に重要なものとして浮かび上がってくるのは、ある種の必然的な構造変化であるとする言うことができるだろう。加えて、現役世代についても、これからのポスト産業化時代には（職住近接、SOHOなどのトレンドの中で）地域との関わりが相対的に増加していくことになる（さらに言えば、日本において現役世代の「地域」への関わりが薄いのは、都市計画や土地所有等の問題を背景に、大都市の中心部に計画的に整備された集合住宅が少なく、そのため住宅が都市の外縁にスプロール上に無際限に広がり、結果として極端に通勤距離・時間が長く、職場と

居住地が完全に乖離しているという背景があった（日本の土地百年研究会編著（2003）参照）。こうした点が、日本における地域コミュニティというもののあり方に独特の相貌を与えてきたと思われる。

農村型コミュニティと都市型コミュニティ——日本にとっての課題

さて、「コミュニティ」という概念に関して重要となる第二の視点は、先に②として示した「農村型コミュニティと都市型コミュニティ」という視点であり、これは、人と人との「関係性」のあり方を象徴的に示したものである。端的に言えば、ここで「農村型コミュニティ」とは、“共同体に一体化する（ないし吸収される）個人”ともいうべき関係のあり方を指し、「都市型コミュニティ」とは“独立した個人と個人のつながり”ともいうべき関係のあり方を指している。この点をもう少し広い視野から、関連する論点とともにやや単純化して対比したのが表1である。

こうした「農村型コミュニティ」と「都市型コミュニティ」という対比を行った場合、日本社会（ないし日本人）において圧倒的に強いのが前者（農村型コミュニティ）のような関係性のあり方であることは、あらためて指摘するまでもないかもしれない。戦後の日本社会とは、一言で言えば“農村から都市への人口大移動”の歴史といえるが、農村から都市に移った人々は、カイヤと核家族という“都市の中の農村（ムラ社会）”を作っていたといえる。そこでの最大の特徴は、「ウチ（身内）」と「ソト（他人）」の強い区別であった（日本社会における人と人との関係性あるいはコミュニティのあり方がこうしたものになりがちな背景として、筆者は“稲作の遺伝子”という比喩を使って論じたことがある。広井（2006）参照）。

こうしたあり方は、冒頭にも述べたように、大きな経済成長の時代には、会社や家族（というコミュニティ）が“単位”となって競争しつつその利益を追求し、それが全体のパイの拡大にもつながるといって一種の好循環をもたらしたが、現在においてはかえって人々の孤立と（不安の中の）過当競争・生産過

表1 コミュニティの形成原理の二つのタイプ

	(A) 同心円を広げてつながる	(B) 独立した個人としてつながる
その根拠	「共同体的な一体意識」	「個人をベースとする公共意識」
性格	情緒的 (&非言語的)	規範的 (&言語的)
関連事項	文化	文明
	農村型コミュニティ	都市型コミュニティ
ソーシャル・ キャピタル	結合型 (bonding) (集団の内部における同質的な結びつき)	橋渡し型 (bridging) (異なる集団間の異質な人の結びつき)

(出所) 筆者作成。

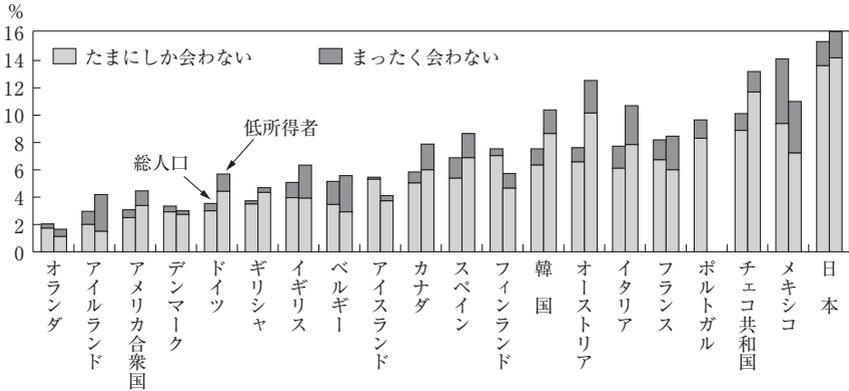
剩といった悪循環の根本的な背景になってしまっている。実際、たとえば図3に示されているように、日本社会は、“自分の属するコミュニティないし集団の「ソト」の人との交流が少ない”という点において先進諸国の中で際立っている。

したがって、日本社会における最大の課題は、「個人と個人がつながる」ような、「都市型のコミュニティ」ないし関係性というものをいかに作っていけるか、という点に集約される。これについては、一つには「規範」のあり方（集団を超えた普遍的な規範原理の必要性）という点が大きな課題となり、またもっと日常的なレベルでのちょっとした行動パターン（挨拶、お礼、見知らぬ者同士のコミュニケーション等）ということが同時に重要となると考えられ、またアジアなど外国人との関わりが増加も契機の一つになりうるかと思われるが、ここではひとまず指摘にとどめたい（詳しくは前掲広井（2006）参照）。

人間にとってコミュニティとは何か

以上、「コミュニティ」というテーマを考える際に重要となるいくつかの視点について述べたが、それでは、そもそも「コミュニティ」とは一体何であろうか。あるいは、人間という生き物にとって「コミュニティ」とはいかなる意味を持つ存在なのだろうか。

図3 先進諸国における社会的孤立の状況



(原注) この主観的な孤立の測定は、社交のために友人、同僚または家族以外の者と、まったくあるいはごくたまにしか会わないと示した回答者の割合をいう。図における国の並びは社会的孤立の割合の昇順である。低所得者とは、回答者により報告された、所得分布下位3番目に位置するものである。

(原典) World Value Survey 2001.

(出所) OECD (2005)

このテーマを考えていくにあたって、重要な視座を与えてくれる分野として社会生態学の分野がある。特にサルなど霊長類の行動や社会構造を探究することで、進化の過程における個体と集団の関係等を明らかにする領域であるが、ここでは特に河合雅雄が展開している議論に注目してみよう (河合 (1990))。

河合はまず一方で、①「家族という社会的単位の創出」こそが、サルからヒトへの進化の決定的な要素であるという興味深い議論を次のように展開する。

「サル社会には、父親は存在しない。父親というのは、家族という社会的単位ができる、つまり、ヒトが誕生したとときに生成した社会的存在である」
 「父親は家族の成立に伴って創り出されたものであり、極言すれば発明されたものなのだ。一方、母親は生物学的存在であるとともに社会的存在だ、という二面性を持っている」(河合前掲書)

すなわち、母親が子どもの世話をする、という関係は既にほ乳類一般において成立しているが、それにとどまらず、父親（ないしオス）が子育てに関わるという点、ないしその意味での「家族」という単位の成立が、人間という存在の成立にとって本質的であったという議論である。

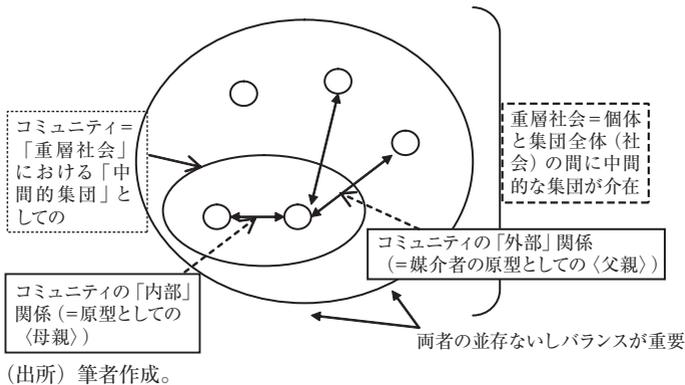
他方で河合は、②人間という生き物の特徴は「重層社会」をつくることにあり、という議論を行っている。ここで「重層社会」とは、人が家族組織の上に村を作るように、重層の構造をもった社会をいう。つまり、個人ないし個体がダイレクトに集団全体（あるいは社会）につながるのではなく、その間にもう一つ中間的な集団が存在するという構造は、ヒトにおいて初めて成立するという興味深い事実である（サルの場合は例外的な場合を除き前者にとどまる）。

以上、河合が行っている議論（①家族という社会的単位の創出、②重層社会という点が人間という存在にとって本質的である）という確認したが、考えてみれば、ここでの①と②は、同じ構造を二つの側面から見ているものではないだろうか。

すなわち、先ほど確認したように、人間の社会は最初から個体ないし個人が「社会（集団全体）」に結びつくのではなく、その間に中間的な集団をもつ。したがって、個体の側から見れば、それはその中間的な集団「内部」の関係と、「外部」の社会との関係という、二つの基本的な関係性をもつ。前者（＝内部関係）の原型が〈母親〉との関係であり（これはほ乳類に共通する）、後者（＝外部関係）の原型、正確には個体を社会全体に「つなぐ」存在の原型が〈父親〉である（〈母親〉〈父親〉という表現をしたのは、いわばこれは原型的ないし象徴的な意味であり、現実の社会においては、それは様々な主体がその役割を担うことがありうるとの趣旨からである）。

そして、「コミュニティ」との関係でいえば、ここでいうところの「重層社会における中間的な集団」こそがすなわち「コミュニティ」というものの本質的な意味になるのではないだろうか。したがって、コミュニティはその原初から、その「内部」的な関係性と、「外部」との関係性の両者をもっていること

図4 コミュニティをめぐる構造——コミュニティは常にその「外部」を持つ



になる。このいわば“関係の二重性（ないし二層性）”にこそコミュニティの本質があるといえるだろう。（以上をまとめたのが図4である。なお、ここで述べている「内部」的關係性と「外部」的關係性とは、実は表1で示した「コミュニティの二つの原理」の（A）（B）とそれぞれ実質的に重なっている。）

このことを別の表現で言うならば、「コミュニティ」という存在は、その成立の起源から本来的に「外部」に対して「開いた」性格のものである、といえるのではないか。言い換えると、コミュニティづくりということ自体の中に（ある意味で逆説的にも）「外部とつながる」という要素が含まれているのではないか。またそうした「外部とつながる」というベクトルの存在が、一見それ自体としては“静的で閉じた秩序”のように見える「コミュニティ」の存在を、相互補完的なかたちで支えているのではないだろうか。

かつてジェーン・ジェイコブズが、コミュニティは定住者と一時的な居住者とを融合させることで社会的に安定する、そして長期間その場所にとどまる人々が継続性を提供する一方で、新参者はクリエイティブな融合を生み出す多様性と相互作用を提供する、という議論を行ったのも（ジェイコブズ（1977））、以上のような視点からとらえ直すことができるように思われる。

2. コミュニティの中心

1節においてはそもそもコミュニティとは何かという原理的な考察を行ったが、ここで視点をコミュニティをめぐる「空間」的な側面に移してみよう（なお都市計画をめぐる議論における「コミュニティ」の位置づけについて日端（2008）参照）。

ヨーロッパの国々、たとえば北欧のスウェーデンの地方を車や列車で旅すると、「コミュン」と呼ばれる、地方自治の単位となっている地域の中心部に、必ず教会が位置しているのが印象に残る。特に北欧の場合は、プロテスタント（新教）国家ということもあって国家と教会の結びつきが強く、中世において教会が行っていた福祉的な事業や税の徴収を国家がひきついでいったという経緯があった。それが他ならぬ高水準の「福祉国家」が生まれた大きな背景となっている。「福祉」と「文化」は深く結びついているのである。

こうしたことは、あくまで北欧やヨーロッパの話で、日本ではまったく文化的背景が違っていると筆者は思っていたが、最近になって必ずしもそうでもないのではとないかと考えるようになった。

たとえば、全国にあるお寺の数は約8万6000、神社の数は約8万1000であり、これは平均して中学校（約1万）区にそれぞれ8つずつ、という大変な数である。考えてみれば、祭りや様々な年中行事からもわかるように、昔の日本では地域や共同体の中心に神社やお寺があった。“日本人は宗教心が薄い”というような見方は、戦後の高度成長期に言われるようになったことだと思われる。

これほどの数の“宗教的空間”が全国にくまなく分布している国はむしろ珍しい。戦後、急速な都市への人口移動と、共同体の解体そして経済成長へのまい進の中で、そうした存在は人々の意識の中心からはずれていったのである。

ここで「コミュニティの中心」という言葉ないし概念を設定し「暫定的にそれを「地域における拠点的な意味をもち、人々が気軽に集まりそこで様々なコミュニケーションや交流が生まれるような場所」といった意味で使ってみよう。

いま神社・お寺の例に言及したが、それではこれからの日本社会において、そうした「コミュニティの中心」となりうるような場所はどこになるのだろうか。あるいは、そうした「コミュニティの中心」といった場所は、人々の移動や流動性が顕著な現在においてはそもそも存在しない（あるいは必要がない）と考えるべきなのだろうか（ちなみに最近、神社やお寺、農園といった場所を高齢者ケアや子育て支援、環境学習など、ケアやコミュニティ空間を醸成する空間として活用する試みが各地で生まれつつある。広井（2005）参照）。

こうしたテーマを考えていくにあたり、建築家の黒川紀章がこれまで様々な文脈で展開してきた議論は一定の示唆を含んでいる。黒川によれば、「都市の歴史の変容」という視点で大きな概括的把握を行った場合、「都市の中心」は概ね表2のような変化をたどってきたという。

以上のような認識を踏まえた上で、私たちがこれから迎えようとしている「個人の都市」（または生活の都市）について、氏は以下のような興味深い議論を展開している。

『『個人の都市』には中心がない。……中心に大きな広場があって放射状の道路があり、統一された一つの秩序があるような都市の時代は終わった。』

「新しい都市は、小都市（地域）の集合体であり、中心のない環状都市だ。そこでは『時間コミュニティ』……が交流の場を形成する。」

「喪失したコミュニケーションをとりもどすためには学校や家庭そして共有空間が重要で、従来の都市の公共広場にはその力はない。……巨大な老人養護施設ではなく、さまざまな世代が交流しコミュニケーションすることが可能なグループホームを。巨大な統合中学・小学校ではなく、小さな、多くの学校や塾を。そして巨大な病院ではなく、多くの質の高い、町の医院を。巨大な図書館や公民館ではなく、住んでいる人もそうでない人も訪れることのできる小さな図書館や劇場やサロンを。」（黒川（2006））

表2 都市の歴史の変容

都市の基本的性格	その中心
“神の都市”	神殿
“王の都市”	宮殿
“商人の都市”	広場（プラザ）
“法人（企業）の都市”	大企業の本社や銀行、百貨店等
“個人の都市”（or 生活の都市）	「中心のない都市」

（出所）黒川（2006）をもとに作成。

ここで示されている多様な論点について主題的に詳述する余裕はないが、「コミュニティの中心」というテーマに絞れば、黒川の議論はここでの問題意識にとって両義的な意味を持っている。確かにかつてのような統一的・一元的な「コミュニティの中心」はこれからの都市においては困難あるいは不要かもしれない。しかし一つの統一的な「中心」ではなくとも、（見知らぬ）人々が気軽に訪れ、そこでコミュニケーションが生まれるような拠点的な場所は重要ではないか。また、実はこうした広い意味での「コミュニティの中心」あるいは「拠点」は、黒川が従来から様々な形で論じてきた「共有空間」あるいは「中間領域」といった概念に近いともいえるのではないか。

いずれにしても、それではこれからの日本において、そのような広い意味での「コミュニティの中心」をなす場所としては一体どのような場所が考えられるだろうか。こうした問題意識から行っただのが、以下に述べる全国市町村アンケート調査である。

コミュニティ政策に関する市町村アンケート調査

今回行った調査（「地域コミュニティ政策に関するアンケート調査」）は、2007年5月実施のもので、対象は全国の市町村であり、全国市町村1,834のうち無作為抽出917プラス政令市とその区・その他で計1,110団体に送付し、

返信数 603 (回収率 54.3%) であった (平成 18 年度 - 19 年度科学研究費補助金に基づくもの)。

主な質問事項は、地域コミュニティの中心、地域コミュニティの単位、地域コミュニティづくりにおける課題・ハードル、地域コミュニティづくりの主体、地域コミュニティ政策において重要な点、その他複数の自由回答項目等からなるものである。

本稿に関連する限りでの結果の一部を概観してみよう。

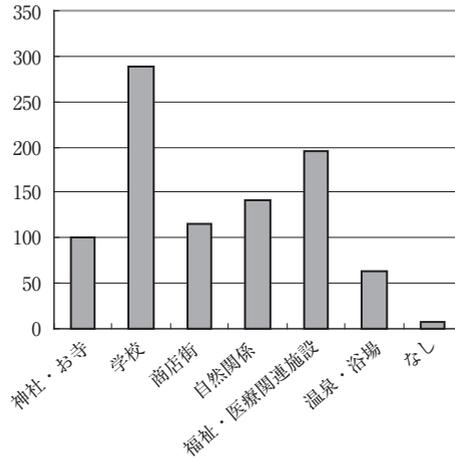
まず、「コミュニティの中心」として特に重要な場所は何かという質問項目については、**図 5** のような結果が示された。

順位としてみれば、1 位 = 学校、2 位 = 福祉・医療関連施設、3 位 = 自然関係、4 位 = 商店街、5 位 = 神社・お寺、等となっている。

このうち「学校」が 1 位となったのは、明治以降「学校」及び「学区」というものが地域コミュニティの中心かつ主要単位であったことを考えればある意味で予想の範囲内でもあったが、あらためてその重要性が浮かび上がったといえる (今後のコミュニティにおける学校の新たな意義については上田 (2003) 参照。また、これからの時代における「コミュニティの中心としての大学」という話題についてフロリダ (2008) 参照)。

一方、「コミュニティの中心」として特に重要な場所の 2 位に「福祉・医療関連施設」が来たのは予想よりも上位で、これは先ほど述べた「高齢化」をめぐる構造変化と深く関連していると思われる。つまり 1 節の**図 2** で「人口全体に占める『子ども・高齢者』の割合」に関する U 字カーブを見たが、かつての時代にその核をなしていた「子ども」に対応するのが「学校」だとすれば、今後急激に増えていく「高齢者」に対応するのが「福祉・医療関連施設」ともいえ、したがって“かつて地域において学校が果たしていたような役割を今後は福祉・医療関連施設が担う”という側面が確かに存在する。その意味では、これからの福祉・医療関連施設は、これまでのような単なる「閉じた空間」ではなく、地域に開かれた、文字通り「コミュニティの拠点」的な機能が求められ

図5 「コミュニティの中心」として特に重要な場所



(注) 以上のほか、「その他」と回答した数が351あり（内訳は、公民館174、自治会館77、地区センター等68、コミュニティセンター等49など〔重複回答あり〕）。

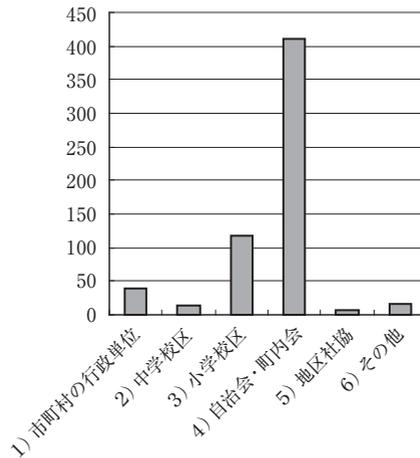
(出所)「地域コミュニティ政策に関するアンケート調査」（2007年5月実施）の調査結果をもとに筆者作成。以下の図表も同じ。

ている。

コミュニティの単位

ところで、そもそも「(地域) コミュニティ」というとき、その“範囲”あるいは実質的な“単位”は一体何をさしているのだろうか。形式的に「市町村の行政区画」と答えるならば格別、意外にもこの点は十分明らかではない。また、市町村合併等により、行政区画上の単位ないし境界自体も時代に応じて大きく変化してきている。市町村アンケート調査では、これからの日本社会における「(地域) コミュニティ」を考えると、その実質的な単位あるいは範囲をどう

図6 「地域コミュニティの単位」として
実質的に特に重要なもの



考えるべきか、という問いを設定した。

結果を見ると、これについては図6のように「自治会・町内会」が群を抜いて多く、次が「小学校区」であった。自治会・町内会については、菊池（2007）が指摘するように、「戦後の政治学や行政学において、前近代的組織、ときには「第二のムラ」として、もっぱら否定的に扱われ」る傾向にあったが、その起原において「自生的秩序」としての性格を持っていた場合が多く見られるということも含め、一概に否定されるべきものではないだろう。いずれにしても、今後の地域コミュニティにおける自治会・町内会のあり方については、NPOなどミッション志向の組織との関係や連携を含め、今後さらに議論や実践が期待される。

(*) 日本における地域コミュニティの「原型的な単位」ないし“自然村”について

ここでの「コミュニティの単位」というテーマに関して、そもそも日本において、そうした「コミュニティの単位」の原型をなすものは一体どのような存在なのかという、

基本的な疑問が生まれる。時代を明治期以降にひとまず限定するとすれば、以下のような経緯はその基本的な理解に関して確認しておくべき内容となるだろう。すなわちそれは、

- (a) 1871年（明治4年）戸籍法制定
- (b) 1878年（明治11年）新戸籍法制定（郡区町村編成法）
- (c) 1889年（明治22年）市制・町村制…自然村を大字・小字に格下げ
- (d) 1906年（明治39年）神社合祀

という一連の経緯に関するものである。このうち(a)は、一区あたり千戸の戸籍からなる地域とし、神社一つを郷社に指定するという内容のもので、江戸時代の寺請制度の「宗門改め」に代わる「氏子改め」という内容のものであった（郷社氏子制）。ところが明治政府による性急な編成の試みであったせいかこれはうまく機能せず、(b)の郡区町村編成法の時に廃止される。やがて(c)に見られるように、もともと存在していた自然村を大字・小字という形に格下げしつつ、市制・町村制が敷かれ行政区分上の自治体が形成されていくことになる。「明治政府は行政地区の一元的な合理化支配を押し進めるとともに、義務教育を行う学区と国民教化・国民道徳の基盤としての神社の氏子区を統一的に関連させようとはかったのである」（鎌田東二「南方熊楠と神社合祀反対運動」）。併せて全国各地に存在していた神社が編成・統合されて(d)のいわゆる神社合祀が進められていく。

興味深いのは、明治初期には神社の数は約18万余であり、これが自然村の数とほぼ同じであったと考えられるが（鎌田前掲論文）、神社合祀の結果、明治末には約11万余にまで減少したという点である（現在は先述のようにさらに減って8万余）。一方、郡区町村編成法の時の自治体の数は約7万（1888年時点で7万1314）で、市制・町村制の時のそれは約1万6000（1889年時点で39市と1万5820町村）となっている。結局、以上を踏まえてポイントをまとめると、

- (1) 日本における地域コミュニティの原型（あるいは自然村）を考える場合、神社（あるいは鎮守の森）という存在がやはりその一つの核をなしているが、それ自体、明治時代以降“合併”が行われてきた
- (2) さらに行政上の自治体の数は神社の数よりもひとまわり少ないものとなっている

(明治初期には神社数約20万余に対し自治体数約7万、市制・町村制以降の明治末期には神社数約11万に対し自治体数約1万6000)という事実からすれば、神社を中心とする地域コミュニティが累積的に集約される形で成立したのが行政上の自治体である

という認識が、大方の理解として可能であるだろう。やがて第二次大戦後のいわゆる「昭和の大合併」(1953-61年)で自治体の数は約1万(9868)から約3000(3472)に、そして「平成の大合併」でさらに2000弱(2006年3月末時点で1821)に減少するが、これらは農村から都市への人口大移動と平行して進んだ事態であり、少なくとも都市圏に関する限り、神社と地域コミュニティの関連といったものはほとんど消滅していったことになる。

地域コミュニティづくりにおける課題・ハードルと今後の展望

さて、地域コミュニティづくりと一口に言ってもそれは現実には様々な意味で困難を伴う課題であるが、そうしたコミュニティづくりにおける「課題・ハードル」については、**表3**のような結果が示された。

全体的には、比較的「意識」や「関心」などソフト面を挙げる回答が多いといえる。しかしこの設問については、以下に見るように地域による多様性が大きい。

すなわち、**図7**に示されているように、小規模町村の場合、「若者の流出や少子化等のため人口が減少している」を挙げるものが群を抜いて多い(地域経済・雇用衰退も多)。他方、大都市の場合は「現役世代は会社(職場)への帰属意識が高く地域との関わりがうすい」や新住民・旧住民の距離など、意識ないしソフト面に関する課題が大きくなっている。これはある意味で予想される結果であるが、少なくとも、「(地域)コミュニティ政策」と一口に言っても、その課題の中身は場所ないし土地の性格によって大きく異なる、という点は出発点において十分認識する必要があると思われる。

一方、今後に向けてのコミュニティ政策や地域コミュニティの再生において

表3 地域コミュニティづくりにおける課題・ハードル

1.	地域コミュニティへの人々の関心が低い	438
2.	現役世代は会社（職場）への帰属意識が高く地域との関わりがうすい	304
3.	若者の流出や少子化等のため人口が減少している	297
4.	いわゆる「新住民」と「旧住民」の間の距離が大きい	208
5.	地域の人々が気軽に集まれるような場所が少ない	151
6.	地域経済が衰退し雇用機会が少ない	110

(注) 以下、7. 人の出入り（流動性）が大きくコミュニティへの帰属意識がうすい 84、8. 郊外大型店舗等により中心部が空洞化している 77、9. 地域が自動車中心となり道路による地域の分断が見られる 20、10. 土地の所有・権利関係が錯綜している 5。

表4 コミュニティ政策・コミュニティ再生において特に重要なこと

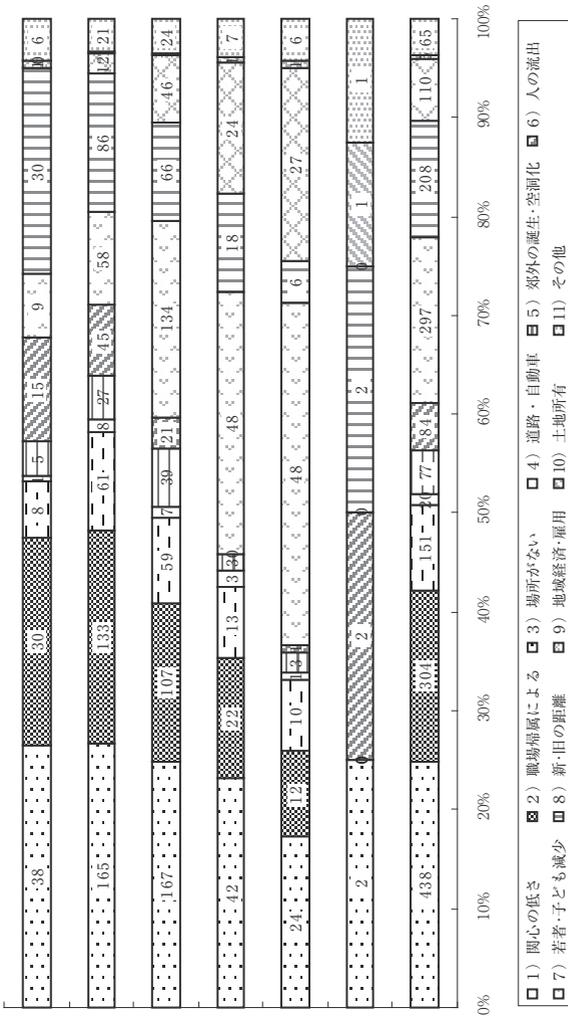
1.	地域に根ざしたキーパーソン存在	472
2.	人々の地域コミュニティへの帰属意識	437
3.	挨拶など人と人とのコミュニケーションやつながり	273
4.	行政の政策立案やリーダーシップ（音頭取り）	198
5.	「コミュニティの中心」となる場所づくり	183
6.	地域やコミュニティづくりに関する教育	170
7.	行政の組織体制	141
8.	経済の活性化	81
9.	人口の増加	34
10.	空間的な整備（歩きやすい街づくりなど）	21
11.	神社・お寺など地域の人々の精神的なよりどころとなる空間的存在	21
12.	経済格差の解消	16

特に重要なのはどのような点であるか。回答は表4のようになったが、「キーパーソン」と「地域コミュニティへの帰属意識」を挙げた回答がもっとも多くほぼ並んでいた。やや減って「挨拶など人と人とのコミュニケーションやつながり」が3位で、その後に「行政の政策立案やリーダーシップ（音頭取り）」、「コミュニティの中心」となる場所づくり、「地域やコミュニティづくりに関する教育」等が続く。

アンケート調査からの示唆

以上、コミュニティ政策に関する市町村アンケート調査の結果の一部を見たが、これらからどのような示唆が得られるだろうか。まずは比較的現象的なレベルから考えてみたい。

図7 地域コミュニティづくりにおける課題・ハードル (人口規模別)



(注) グラフの数値は回答数。

1) 意識ないしソフト面の重要性

先に見たように、「コミュニティづくりにおける課題やハードル」に関して、ハード面（空間的整備）もさることながら、地域コミュニティへの関心や帰属意識、新住民・旧住民の距離など、意識面をあげる回答が比較的多かった（特に大都市圏）。また、「コミュニティ政策ないしコミュニティ再生において特に重要なこと」で上位を占めたのは、「①地域に根ざしたキーパーソンが存在、②人々の地域コミュニティへの帰属意識、③挨拶など人と人とのコミュニケーションやつながり」であり、これらはいずれも「人」あるいは意識やソフト面に関するものである。

このことは、1節で論じたような「コミュニティ」というものの性格からすればある意味で当然のことであるが、これまでのコミュニティ政策において概して十分に注意が向けられなかったり、あるいは（その表裏のものとして）施設（ハコモノ）整備、道路などのインフラを含むハード面の空間的整備が中心となる中で、背景に退いていた点であることは確かである。

今後重要なのは、いわば「関係性のソフトとハード」という視点ではないだろうか。つまり人と人との関係性のあり方が、一方でソフト面（挨拶、お礼の言葉、道をゆずるなど人と人との日常的な関わりのあるあり方や「コミュニティの質」、他方でハード面（街の景観、空間の公共性、土地所有や利用のあり方、都市計画上の規制など）となって現われるという視点であり、その両者の全体を視野に入れた対応や政策展開が課題となっている（広井（2006）参照）。

2) 「福祉地理学」とも呼ぶべきパラダイムの必要性

一方、「(地域) コミュニティ」と一口に言っても、土地の特性によってその課題は大きく異なることがアンケート調査からも示唆された。考えてみれば、たとえば「高齢者ケア」のあり方ということを見ても、郊外のニュータウンと、人間関係の濃密な旧市街（下町）とではそのあり方は大きく異なるものであるだろう。これまで「福祉」というものは、どちらかというと普遍的かつ“場所

を超越した”概念としてとらえられる傾向が強かったが、今後は「福祉」にいわば地理的・空間的な視点を導入していくことが重要ではないか。

これは福祉の「ローカル性」というテーマとも関連するが、いずれにしてもこうした問題意識をベースとした新たな探求として、「福祉地理学」とも呼ぶべき視座ないしパラダイムの確立が重要になっていると考えられる。また、このように考えていくと、福祉政策と都市政策、まちづくり、環境政策、土地政策等との連携や統合の重要性が、新しい意味合いをもって浮かび上がってくることになる。

3) 空間化あるいは“着陸”の時代——ミッション型コミュニティと地域コミュニティの融合

いま述べた「福祉地理学」という発想と関連するが、こうした視点が重要となる基本的な時代背景として、いわば“[時間化]から[空間化]の時代へ”とでも表現できるような、次のような構造変化が指摘できると思われる。

すなわち、これまでの絶え間ない経済成長（市場化・産業化）の時代においては、市場経済の浸透や産業化の展開という強固なベクトルの中で、“世界がすべて一つの方向に向かっている”という理解が基調となり、そうした時間座標の優位のもとに、各地域は“進んでいる←→遅れている”といった一元的な座標軸の上に位置づけられてきた。このような時代状況においては、「福祉」概念もそうした座標軸において一元的・単線的なものとしてとらえられることになる。

これに対し、私たちが現在迎えつつある成熟化・定常化の時代においては、そうした「成長」を尺度とする座標軸そのものが背景に退いていくとともに、それと平行して各地域の地理的・風土的多様性ということが再認識され、新しい意味や価値を持って浮かび上がってくる。

こうした中で、いわば“「福祉」を場所に返す”こと、つまり福祉というものを、その土地の特性（風土的特性や歴史性を含む）や、人と人との関係性の質、コ

コミュニティのあり方、ハード面を含む都市空間のあり方（たとえば商店街や学校、神社・お寺等先述の「コミュニティの中心」の分布やポテンシャルなど）と一体のものとしてとらえ直して行くことが重要となっている。この限りでそれはコミュニティアニズム的な志向とも呼応し、また1節で述べたように高齢化という現象が「地域への回帰」という傾向に拍車をかけることになる。

一方、NPO その他のミッション型コミュニティも、成熟化・定常化ないしポスト産業化の時代においては、その多くは福祉・環境・まちづくり等といった、自ずと「地域」と深く関わる政策領域を活動内容とするものとなっており、つまり「空間化」という特徴はここでもあてはまる。したがって地域の空間を舞台としながら、そうしたテーマ型コミュニティと、自治会・町内会等を含む（伝統に根ざした）地域コミュニティとのクロス・オーバーないし融合ということが大きな課題となる。本稿の1節において、経済システムの進化に伴う「地域からの“離陸”と“着陸”」という視点について述べたが（図1）、ここで論じている点は、（定常型社会という）地域への“着陸”の時代において必然的に生ずる現象あるいは課題としてとらえることができるだろう。

【付論】外部への“窓”としての「コミュニティの中心」

「コミュニティ」は常にその「外部」を持つ、あるいは「コミュニティ」という存在はその成立の起源から本来的に「外部」に対して「開いた」性格のものであるという議論を1節で行った。考えてみれば、本稿で議論しているような「コミュニティの中心」として歴史上重要な役割を担ってきた場所は、実はそうした意味での「外部」との接点、あるいはコミュニティにとっての「外に開かれた“窓”」ともいべき場所だったといえるのではないだろうか。すなわち、

- 1) 「神社・お寺」などの宗教施設は、「彼岸あるいは異世界（あちらの世界）」（ないし「コミュニティ」の成員としての死者の世界）との接点であり、
- 2) 「学校」は、「新しい知識」という「外の世界」との接点であり、
- 3) 「商店街」（あるいは市場）は、（市場というものが複数の共同体間の交換ないし交易と

いう点に起原を持つように) “他の共同体” という「外の世界」との接点であり、

4) 「自然関係」は、文字通り “自然” という人間にとっての「外の世界」との接点であり、

5) 「福祉・医療関連施設」は、「病い」や「障害」という、ある種の “非日常性” (しかし人間にとっては避けて通れないもの) という意味での「外部」との接点である、

という具合に。逆に言えば、こうした「外部」との接点 (あるいは外部に開かれた “窓”) としての性格を持つ場所が「コミュニティの中心」としての役割を果たしてきたという事実自体が、(1節で原理的な議論として行った)「コミュニティ」というものが本来的に外部に開かれた存在であるということを示唆しているのではないだろうか。

(参考文献)

- 青木仁 (2004) 『日本型魅惑都市をつくる』、日本経済新聞社
- 五十嵐敬喜 (2006) 『美しい都市と祈り』、学芸出版社
- 上田篤 (2003) 『都市と日本人——「カミサマ」を旅する』、岩波新書
- 金子郁容・松岡正剛・下河辺淳 (1998) 『ボランティア経済の誕生——自発する経済とコミュニティ』、実業之日本社
- 河合雅雄 (1990) 『子どもと自然』、岩波新書
- 菊池理夫 (2007) 『日本を蘇らせる政治思想——現代コミュニタリアニズム入門』、講談社現代新書
- 黒川紀章 (2006) 『都市革命——公有から共有へ』、中央公論新社
- 財団法人都市計画協会編 (2007) 『コンパクトなまちづくり』、ぎょうせい
- J. ジェイコブズ (黒川訳) (1977) 『アメリカ大都市の死と生』、鹿島出版会
- 神野直彦 (2002) 『地域再生の経済学』、中公新書
- 日本の土地百年研究会編著 (2003) 『日本の土地百年』、大成出版社
- 日端康雄 (2008) 『都市計画の世界史』、講談社現代新書
- 平竹耕三 (2006) 『コモンズと永続する地域社会』、日本評論社
- 広井良典 (1997) 『ケアを問いなおす』、ちくま新書
- (2005) 『ケアのゆくえ 科学のゆくえ』、岩波書店
- (2006) 『持続可能な福祉社会』、ちくま新書
- リチャード・フロリダ (井口訳) (2008) 『クリエイティブ資本論』、ダイヤモンド社
- 真木悠介 (1993) 『自我の起原——愛とエゴイズムの動物社会学』、岩波書店

山本英治編（2005）『地域再生をめざして』、学陽書房

OECD（2005）『世界の社会政策の動向』、明石書店